

平成30年度 第1回徳島市中小企業振興対策委員会会議録

と き：平成30年10月2日(火)
16時30分～18時00分
ところ：徳島市役所 8階 庁議室

1 開会	- 16時30分 -
2 第二副市长挨拶	
3 委員紹介	
4 議事	
	(1)平成29年度中小企業振興施策の実施状況について
中村委員長	本日の1点目の議事「平成29年度中小企業振興施策の実施状況」について、事務局から説明を求める。
事務局	平成29年度中小企業振興施策の実施状況について説明
中村委員長	ただいまの事務局の説明について、意見、質問はないか。
杉原委員	<p>17ページのまちづくり総合ビジョンにおける事業目標のなかで、「空き店舗改装支援件数」の実績低下の原因について、「組合加盟店舗の減少や開店・閉店の事業スパンの短期化等が影響している。」とあるが、店舗側の都合だけではないと思われる。</p> <p>商工会議所が行っている通行量調査において、東新町周辺の通行量は平日1,000人を切っており、駅前ポッポ街でも2,500人ほどとなっている。</p> <p>通行量の減少が起こっているなかで、「中心商店街等活性化支援事業」については、見直しが必要な段階に来ているのではないかと。</p> <p>私が、2006年に徳島県商店街振興組合連合会理事長に就任した時は、通行量は1,400～1,700人で、ポッポ街、東新町とも同じぐらいの通行量であった。</p> <p>休日の場合、ポッポ街であれば平日に比べて倍に近い状態であるのにも関わらず、東新町は衰退し、1,000人を切っており、1日1,000人の通行量がないのは商業地としてアウトだと思う。</p> <p>また、不動産鑑定士協会の方の話では、土地の査定額で、ポッポ街は、東新町に比べて1坪あたり1,000円ほど高くなっている。</p> <p>中心市街地が、中心でなくなりつつあるというのは由々しき事態である。</p> <p>商店街全体の意識改革、啓発も必要となってくるが、お金をかけるハード事業よりも意識啓発事業に力を入れて、魅力ある商店街づくりにシフトしていくべきと考える。</p> <p>行政の考え方として、箱物を作って、固定資産税が上がれば、収入が上がるとするのは、よく分かるが、箱物自体に人やお金が集まらないということは、全国的な問題となっている。</p> <p>また、固定資産税評価額について、地方はバブル時期の高い査定額のまま推移している状況がある。</p> <p>商業ビルの所有者の話では、固定資産税を家賃で賄えない状況にあり、固定資産税が高くて売却できないということも聞いている。</p> <p>また、中心市街地に土地を購入された方から、「買ったときは安かったが、固定資産税が高くて転売できない。」や「企業誘致をしようとしても、固定資産税の話をするとい嫌われる。」と言った話を聞いている。</p> <p>市だけの問題ではないが、県や税務署などと協力し、固定資産税評価額の査定し直しが必要と考える。</p>

	その点を考慮してもらわないと、中心市街地における商業の見通しが暗くなると危惧する。
事務局	「中心商店街等活性化支援事業」について、昨年度はイベント開催経費補助として、徳島都市開発株式会社（アミコビル）でLED・デジタルアートフェスティバルに合わせて、イベントを開催していただき100万円を補助した実績がある。 また、今年度については、空き店舗改装支援事業について2件の申請をいただきおり、整備が終わり次第、補助をする予定である。場所は銀座商店街と新町ろくえもん商店街である。
事務局	商店街に人が少なくなっている状況について、具体例を用いてお話いただいたが、市としても立地適正化計画などを策定し、取り組んでいるところである。 都市機能や中心市街地をどう考えていくかについては、部局が違うが、市として取り組んでいるところであり、御理解いただきたい。 また、固定資産税が高くなっている状況については、関係機関と情報共有したいと考える。
本庄委員	本題ではないが、前年の会議で、資料が見つらいと発言したが、改善されており、大変見やすい資料となっている。PDCA サイクルを意識し、具体的な数字を挙げて、成果と方向性が示されており評価できる。 副市長の話にもあったが、有効求人倍率が非常に上がっていることから分かるように、企業が人材確保に苦労している問題がある。 先日、銀行の内定式でも、人材確保が難しいとの話があったので、地元企業でも同様の苦労があると思われる。 県の会議等で聞いたが、市内に大学が3つあるが、学生が地元中小企業に就職しないという現状があるようだ。優秀な人材に地元で就職してもらえよう、市の施策として何かできることはないのか？
事務局	人材不足と若い人の働く場の確保という課題についてご意見をいただいたが、市としては、「企業誘致・雇用拡大等推進事業」について、県と連携しながら、若い人の働く場の確保という観点からも、企業誘致により一層取り組んでいくので、御理解いただきたい。
中村委員長	人材不足については、どの業種、業界においても共通の問題である。 大学生の県内就職については、危惧されているところで、数もそうだが、特に優秀な学生が県外に出て行ってしまうとも聞いている。 また、先日の内定式では、内定辞退が増えているとも聞いている。 商工会議所としては、会員と協力し、魅力ある企業づくりを一層進めていきたい。 また、本日は大学からも御出席いただいているが、学生の県内中小企業への就職に御協力をいただくとともに、経済団体では、高等学校へも協力を依頼するので、皆様の御指導を賜りたい。
布川委員	人材確保について、家具作りしている立場から話をさせていただきたい。 新規採用をおこなっても、現場作業や、残業、日曜出勤が嫌という声が多い。 世間の評価もホワイトカラーが良いという風潮があり、物づくりの現場で汗を流すことの楽しさが知られていない。 これは、教育として小さい頃からそういった楽しさを伝えていくことが必要であると考える。 また、外国人技能実習制度についても、実習生の技能や知識の習得が制度の趣旨であ

	<p>るため、受入先が行わなければならない報告や研修といった制約が多く、中小企業では、制度を利用することが難しい現状がある。</p> <p>日本人が、現場作業に良さを見いだすことと合わせて、制度が実態に合うように変われば良いという思いがある。</p> <p>ここで言っても、何かが変わる訳ではないが、人手不足について、このような課題があることを報告するものである。</p>
中村委員	<p>外国人技能実習制度については、各国で人材の取り合いになっている状況がある。</p> <p>英語圏が強いが、ヨーロッパでは非常に高い賃金を払っている国もあり、日本は、人材獲得が厳しい状況にある。</p> <p>政府でも在留資格を緩和するなどの動きがあるので、徳島県中小企業団体中央会でもよろしく御協力いただきたい。</p> <p>そのほか意見はないか？</p>
北原委員	<p>資料3の17ページの予算額について、平成29年度650万円から平成30年度420万円と減額しているが、これは実績を基に減額しているのか？</p>
事務局	<p>17ページの「実施状況」3番の「大規模店舗開店影響調査事業費」が150万円の予算であった。これは、イオンが昨年の4月に開店したことに伴い、周辺店舗及び中心市街地の影響調査を10月に行ったものであるが、この予算が削減されており、150万円の減額と合わせて他事業の整理を行ったためである。</p>
北原委員	<p>金額だけを言えば充実して欲しいので、大枠の予算が減っているのが残念である。</p> <p>事業は単年度となっても、ここに掛ける予算額のあり方を考えて欲しい。</p> <p>先程の雇用問題について、労働運動をしていた経験から言わせていただくと、正規、非正規には当事者の確執があり、正規になれない、もしくは正規になりたくないなど個人の考え方があるため難しい問題である。</p> <p>若年層への対策として14ページの「若年非正規労働者正規化促進事業」について、補助金の実績が11人ということだが、11人が20人となった場合は、予算が足りないということになるのか？</p>
事務局	<p>昨年度の「若年非正規労働者正規化促進事業」は、予算200万円の中で、7月末に予算額に達したため、それ以降は助成ができなかった。</p> <p>今年度については、広く補助できるよう要綱の見直しを行った。昨年度は1カ月の給料同等額を20万円上限で支給したが、今年度は、1カ月の給料の2分の1で、10万円を上限とし、多くの方に助成ができるように要綱を見直した。</p>
北原委員	<p>1人あたりの金額を下げて、広く補助することにしたということか？</p>
事務局	<p>そのとおりである。</p>
北原委員	<p>若年層の育成については、先程の話にもあったが、職人の育成ができないなど、いろいろな業種で危惧されているところである。</p> <p>21ページの「中小企業振興基本条例啓発事業」については、子どものツアーを夏休みを利用して2回行っている。</p> <p>大きな予算ではないが、抽選をするほどの申込みがあるということは、子どもだけでなく保護者の意識もあると考えられる。地元の中企業や産業に親子とも関心を持ってもらうことが必要である。</p> <p>149人もの応募があるので、できるだけ多くの方が参加できるようにするとともに、企業の業種等も熟慮し、予算的にもう少し出して欲しい。見解はいかがか？</p>
事務局	<p>この事業は、平成28年度から実施し、平成29年度2年目ということだが、好評を</p>

	<p>いただいている。北原委員のおっしゃる通り、子どもの働く喜びに繋がる事業であるため、回数を増やす等検討を行っていききたい。</p>
美馬委員	<p>23 ページの「企業誘致・雇用拡大等推進事業」について意見を述べさせていただきたい。総合流通センターは設立42年となるが、設立当初は、川内の僻地に位置していた。今は高速の起点になることや、東環状線に隣接する等、立地環境が変化している。ただし、土地は充足されているため、団地としても10年、20年後どうしていかを考えているところである。</p> <p>近隣には、ブレインズパーク徳島、健康科学総合センター、ハイテクランド徳島などがあるが、企業誘致のための団地建設は全国的に冷えていると感じる。そういう時期であるから逆に力を入れる必要があると考える。</p> <p>辰巳工業団地は、当初、鉄鋼関連の企業が入居しなかったため、重荷になったが、それにより日亜化学工業を地元に残めることができ、功を奏している。</p> <p>ハイテクランド徳島にしてもが入居企業の誘致に苦慮した時期があったが、前向きな投資を行い、政策としてどうするかを県、市ともに考えて欲しい。</p> <p>また、杉原委員がおっしゃったが、中心市街地である東新町、西新町については、基本的な枠組みをどうしていくのかを行政としてのリーダーシップをとって政策展開しないと難しいと思う。</p> <p>首長をはじめとしてどうするか決断し、実行して欲しい。</p>
事務局	<p>企業誘致について、徳島市のハイテクランドは全部埋まっている状況である。県が津田木材団地の埋め立てを行っているので、この完成が企業誘致の一番の好機であるため、県と歩調を合わせて企業誘致に取り組んでいきたい。</p>
杉原委員	<p>私の友人に天狗久の孫弟子がおり、彼の父が最後の弟子である。また、鳴門に仏師がいる。先日、その仏師が、一番札所の仏像と天井壁画の修復を行った。しかし彼らは、本職で生きていけない。孫弟子は印刷屋に努めており、仏師は自営業で喫茶店を営んでいる。仏師の依頼があれば、喫茶店を閉めて、本職の仏師の仕事をしている。</p> <p>今日は、阿波しじら織協同組合の理事長が来られているが、彼らは、協同組合を作るほどの人数がいらない。</p> <p>前日、川船職人が亡くなった。徳島では、木造の川船が作られなくなり、FRPボートばかりになってしまう。彼らは、伝統工芸を守っていく人間文化財であると思うが、こういう人を守っていかないと技術者が育っていかない。</p> <p>布川委員からも、職人が、仕事に熱意を持って取り組んでくれないとの話もあったが、職人が食べていけない時代になっており、文化財守る観点からも市と県が協力のもとに技術的なものを残していかなくてはならないと考えるがどうか？</p>
事務局	<p>伝統工芸を守っていくことについて、効果的な施策は打っていない状況であるが、市としてどういったことができるのか、御意見を真摯に受け止め考えていきたい。</p>
鍛冶委員	<p>学術的な指摘になるが、意見を申し上げたい。</p> <p>資料について、今年度は大幅に改善されている。比較がしやすく、詳細な資料をいただけた。</p> <p>「振興」とは、時間の流れを表す概念である。</p> <p>報告書のとおり、たくさんの事業が展開されたが、その後どうなったのかが分かれば、より一層中小企業振興の経過が理解でき、本当に振興したのかが分かる。</p> <p>例えば、企業の数が増えた、人材が獲得できたというのは、施策の中で展開されたことであるが、本当に中小企業が振興したと言うためには、増えた企業がどれだけ27</p>

	<p>年度以降に存続しているのか、逆に廃業したのか？また、支援により獲得した人材が固定化し、活躍しているのか、流出した人材はいないのか？といった企業の存続と人材の固定を見る必要がある。</p> <p>これは、私のコメントなので、意見を求めるものではない。</p> <p>もし振興を捉えるのであれば、数が増えたというだけでなく、時間の流れの中で企業がどれだけ存続しているのか、また、獲得した人材が現在どれだけ活躍しているのかという流動的な面も、数値から把握するとより一層具体的に、中小企業振興の実態が見えてくるのではないかと思う。</p> <p>これは、報告書を超える部分になるので、今後、検討いただければと思う。</p>
山城委員代理	<p>中小企業家同友会は各都道府県に1つあり、地域の産業振興条例に関わってきた組織である。</p> <p>先日、愛媛県同友会の代表理事が来られて、松山市の産業振興条例について勉強会があった。松山市は中小企業振興に盛んな地域である。</p> <p>全国の同友会にはたくさんの事例があるが、成功に近い産業振興条例があるところは、大本の協議会があって、その下に下部組織がある。</p> <p>徳島市では、この対策委員会は年に何回やっているのか？</p>
事務局	<p>年1回、開催している。</p>
山城委員代理	<p>松山市で言うと、この下部組織に、産学工民金が協議をして、どう政策に生かすかを話し合う実行部隊の円卓会議がある。</p> <p>これが機能している地域は、中小企業振興が活性化している現実がある。</p> <p>徳島市には、無いように思われるが、今後作ることを考えているのか？</p>
事務局	<p>この中小企業振興条例は平成27年4月1日に施行しており、今年度4年目である。</p> <p>いただいた御意見については、今後見直しを行う中で検討していきたい。</p> <p>また、この条例に合わせて産業振興ビジョンを同年度策定している。これは平成27年度からの10年間の計画であり、来年度5年目を迎え、点検を行うことになっており、産業振興ビジョンの見直し等とも含めて検討させていただく。</p>
山城委員代理	<p>来年度に検討するのか？</p>
事務局	<p>来年度、再来年度に産業振興ビジョンを点検することになるが、それに合わせて検討課題とさせていただきたい。</p>
(2) 平成31年度に向けての中小企業振興施策の方向性について	
中村委員長	<p>2点目の「平成31年度に向けての中小企業振興施策の方向性」について、事務局から説明を求める。</p>
事務局	<p>平成31年度に向けての中小企業振興施策の方向性について説明</p>
中村委員長	<p>ただいまの事務局の説明について、意見、質問はないか。先ほど、29年度の実施状況についての議論の中で、今後に向けての意見もあったので、31年度に向けての施策で検討していただきたいと思う。</p> <p>事務局の方は、委員の意見をしっかりと受け止め、十分に参考にして施策に反映して欲しい。</p> <p>以上をもって、第1回中小企業振興対策委員会を終了する。</p>
5 閉会	- 18時00分 -